

インドシナ開発のイニシアチブ狙うベトナム

山梨学院大学法学部助教授・当研究所客員研究員
小笠原 高雪

インドシナ開発を巡る国際協力に新たな動きが始まっている。アジア開発銀行 (ADB) や日本政府が力を入れる「東西回廊」(タイ、ラオス、カンボジア、ベトナムを陸路で結び、ハイウエー) 建設の本格化に加えて、東西回廊周辺域の開発にベトナム政府が独自のイニシアチブを發揮しようとしていることが注目を引く。それはどのようなものであり、いかなる意味を持っているのであろうか。

ベトナムに主張あり

ベトナム政府のイニシアチブには幾つの特徴がある。第一は、既存の開発計画との補完性を標榜していることである。東西回廊周辺域には、ベトナム中部からラオス南部、カンボジアとタイの東北部、ミャンマーへ至る「貧困地域」が含まれる。そうした地域に照準を当てることは他の諸計画の効果を増大させることにも役立つはずだ、とベトナム政府は主張する。

第二は、東南アジア諸国連合 (ASEAN) の諸目標との一致を強調していることである。ASEAN10 の成立 (一九九九年四月) は、ASEAN が名実ともに東南アジア規模の組織となったことを示すとともに、ASEAN がかつてない内部格差を抱えたことをも意味する。そうした内部格差を縮小し、均衡のとれた地域発展を可能とするには、インドシナの中でも開発の最も遅れた中部地域の底上げが不可欠である。また、様々な陸域と海域の接合点に位置するインドシナの開発は、ASEAN 諸国の国際経済への統合を促進することにもなる。

第三は、ベトナムの多国間外交の一環としての性格を帯びていることである。カンボジア紛争の終結までに周辺諸国との経済格差を大きく広げたタイは、和平後の地域開発を通じ、インドシナを自国の経済的後背地にしようと試みてきた。そしてその試みは、日本政府がタイをインドシナ復興策の中心に位置付けたことによって、一定の現実味を帯びてきた。中国もまた、冷戦後の国際関係の多元化を背景として、東南アジア大陸部への影響力を着実に拡大している。そうした中で、ベトナムは、地域開発に自らの構想力と組織力を提供することにより、国際政治経済におけ

る存在感を確保したいと考えているようである。

拡大メコン圏の玄関口に

ベトナム政府によれば、東西回廊開発の目標は、貧困地域の発展を助けることでASEANの内部格差を縮小し、当該地域を拡大メコン圏の玄関口に変貌させるとともに、ASEAN内外の経済統合を強化することにある。その実現のため取り組むべき事項は「輸送、通信」「天然資源」「貿易、サービス」「観光、労働協力、文化交流」「環境と社会開発」など多岐にわたるが、当面の優先順位は輸送手段の充実と貧困、飢餓の克服に置かれている。

輸送手段の充実に関しては、ベトナムの東海岸に多数の良港を作り、それらと東南アジア各地を結ぶ鉄道、道路を整えることに対する期待が大きい。「我々はかつてホイアン港がベトナム中部の一大貿易拠点であった事実を想起するべきだ」(グエン・タム・チエン外務次官)といった発言や、ベトナム戦争中に有名となった「ホーチミン・ルート」の再開発が既に着手された事実などは、そうした期待の端的な表れであろう。

また、協力の態様としては、ベトナムからミャンマーへ至るすべての大陸部諸国を含むものから、二国間、三国間の協力まで、様々なレベルが想定されている。そこには規模の利益の追求とともに、開発協力を契機に周辺諸国との善隣関係を再構築したいという思惑も介在している。さらに、協力の担い手には中央政府、地方機関、民間部門が想定され、それらに対する外部からの支援も期待されている。

開発協力巡る外交ゲーム

ベトナム政府は以上のようなイニシアチブを、ASEANの枠組みを利用しながら具体化している。すなわち、九八年一二月、ハノイで開催されたASEAN首脳会議において、ベトナムは東西回廊周辺域の開発をASEANの共通目標とすることに同意を取り付け、それをハノイ行動宣言に盛り込んだ。また、カンボジアのASEAN加盟直後の九九年一〇月には、ベトナム、ラオス、カンボジアの非公式首脳会議がピエンチャンで開催され、三国間の国境周辺域の開発に協力して当たることが合意された。

東西回廊開発の最大の難題は財政基盤の確保であろう。ベトナムは九九年七月、ASEANの経済担当高級事務レベル協議がダナンで開催された機会をとらえ、東西回廊開発に関する作業グループの設置を提起した。その後、作業グループは、日本の通産省が進めるAME ICC(日本ASEAN経済産業協力委員会)の下、日本とASEAN諸国が交互に議長を務める形で発足をみ

た。そしてADBを常任メンバーに加えつつ、数次の会合を重ねている。しかし、それにもかかわらず、作業グループが計画の具体化に必要な資源を調達できるかどうかは、現段階では未知数である。

また、作業グループの発足に当たり、日本側は「ソフトインフラ」に焦点を当てるべきことを指摘した。このことは作業グループの基本文書に明記され、既存の諸計画との重複を避ける姿勢が示されている。しかし、具体的な作業においては、優先順位の明確化は必ずしも容易でないかもしれない。実際、作業グループの別の文書は、「ハード」なインフラ開発のための「マスタープラン、アクションプラン、フィジビリティ調査」を活動対象に含め、将来の展開に幅を持たせている。

以上のような側面を持つ東西回廊開発は、既に乱立気味のインドシナ開発の諸計画に屋上屋を架す結果となるのだろうか。それとも、適切な国際的支援の下に、総合的な地域開発に貢献することができるのだろうか。

外務省や計画投資省を含む関係機関が国益の実現に協調していることは、ベトナム外交の粘り強さを支える有利な条件である。しかし、タイを筆頭とする近隣諸国も、自国の経済発展に役立つような開発協力を求めてきたし、そうした動きはアジア経済の回復とともに強まるであろう。こうして、インドシナ開発の現状は、開発協力それ自体が新たな外交ゲームの主題となったことを示している。